

成長の軌跡とDNA

奥村組の成長を支えてきたのは、「堅実経営」と「誠実施工」という創業以来受け継がれるDNAです。経営の足元を固め、品質と安全に妥協せず、お客さまのニーズに応え続ける。その積み重ねにより、社会から高い評価と信頼を得てきました。2027年に迎える創業120周年。その歩みを礎に、次の時代の価値創造へ挑戦していきます。

「堅実経営」「誠実施工」を 信条とした創業の精神



「挑戦する」という決意

1907年（明治40年）2月22日、5日前に父が亡くなり、母と幼い弟妹の生活が太平の肩にかかってきた。「いかなる難局でも飛び込んで忍耐する覚悟がある。他人が難しがって尻込みするような業務に就きたい」このような決意を持って土木建築請負業の世界に入る。奥村組創業者・奥村太平27歳の旅立ちであった。

◀ 奥村組創業者 奥村太平

黎明

歴史のはじまりは、 「挑戦する」という決意

1921 大正10年

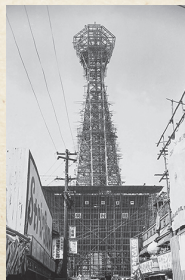
奥村組発足

本店事務所を奈良県北葛城郡下田村に開設。

1955 昭和30年

浪花のシンボル 通天閣を施工

戦時中に解体された通天閣の復活を願う地元新世界の人々の熱意に応え、再建に取り組んだ。1955年8月の着工以来、連日連夜の作業で延べ2万5,000人の作業員を動員する約1年の超突貫工事の末、高さ103mの「二代目通天閣」が無事完成した。



新世界にそびえる
建設中の二代目通天閣

飛躍

技術を磨き、追求し、業界をリードするパイオニアとなる

奥村組の「日本初」

持続的な成長を支える技術

1965 昭和40年

泥水式 シールド工法



開発当初の泥水式推進機

日本初

「OCMS工法」(Okumura Circulation Mechanical Shield)を開発

各地でシールド工法による施工実績を積み重ね、1968年4月19日、かねて特許出願中であったシールド工法の掘削装置について特許が確定、特許番号第516245号が登録された。

1986 昭和61年

実用免震ビル完成

他社に先駆けて免震構法を実用化することを目的として、1980年に免震の研究に着手。奥村組が実用免震ビルを建設するという情報が流れると、免震への注目が急に高まり、その後、大手各社が次々と免震ビルの建設に参入した。



日本初の実用免震ビル 技術研究所管理棟

奥村組の「世界初」

さらなる技術を追求する

1996 平成8年

国宝を守る 免震展示ケース



灯台レンズ用免震装置

世界初

2000 平成12年

灯台のレンズ 免震装置

世界初

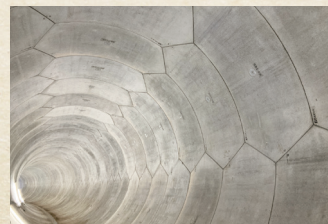
2001 平成13年

全断面斜坑TBMで貫通

長大斜坑を短期間かつ経済的に施工するため、世界で初めての試みである全断面を一度にTBMで掘削する工法を採用した。

ハニカムセグメントを用いた同時施工が 国土技術開発賞最優秀賞を受賞

2005年度 土木学会技術賞 受賞
2022年度 日建連表彰土木賞 受賞



安威川流域下水道 摂津高槻雨水汚水幹線

前進

変化する時代と向き合い、 進化を続けた20年

2007 平成19年

奥村記念館を開館

創業100周年を記念して、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館した。

創業100周年



奥村記念館

2016 平成28年

技術研究所管理棟において、 竣工30年目の免震性能を実験により確認

30年にわたる研究成果が評価され、日本免震構造協会賞「普及賞」を受賞した。

2022 令和4年

木造建築で循環型社会の実現へ

木造建築の「流山市立おおぐろの森中学校」を施工。地域に縁のある木材が活用されるとともに、高耐力市松状耐震壁などの新たな技術が採用され、機能性・デザイン性に優れた校舎として、「令和4年度木材利用優良施設等コンクール」(木材利用推進中央協議会主催)において「内閣総理大臣賞」を受賞した。



流山市立
おおぐろの森中学校

2023 令和5年

「クロスイノベーションセンター」 東京丸の内開設

2023年10月、産官学民の技術者等との分野を超えた交流・連携の拠点として、東京丸の内に新オフィス「クロスイノベーションセンター」(通称:クロスアイ)を開設。

未来創造

受け継いだDNAを礎に、 次の時代を切り拓く

2027 令和9年

創業120周年

奥村組は、2027年2月22日に創業120周年を迎える。

INDEX

Introduction

SECTION 01 価値創造の源泉

成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02 価値創造を実現する戦略

SECTION 03 価値創造を支える基盤

SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ

磨き上げてきた強み 事業

当社グループには、100年を超える歴史のなかで磨き上げてきた強みがあります。

主たる事業である土木事業、建築事業に加え、インフラ運営や再生可能エネルギー事業を含む不動産事業等を成長させることで、安定した収益基盤を築くとともに、建設会社としての枠を超えて社会インフラを支える存在へと進化しています。



土木事業

事業内容

土木事業では、道路、鉄道、河川、ダム、上・下水道、エネルギー施設などの社会インフラ整備、防災・減災に資する国土強化やインフラ長寿命化に関連する事業に取り組んでいます。

強み・特徴

- シールド、山岳トンネルにおける豊富な施工実績と技術力
- 鉄道、電力、工場など民間土木工事の施工実績と経験に基づく提案力
- 「誠実施工」を信条とした現場力
- グループ会社である奥村機械製作株式会社との連携による機動力

2025年度実績

売上高 1,152億円
売上総利益 177億円

2027年度目標

売上高 1,200億円
売上総利益 190億円



建築事業

事業内容

建築事業では、建物の企画から設計、施工、アフターケアまでの全ステージにおけるサービスを提供するとともに、免震をはじめとする防災関連技術や環境負荷を低減する省エネルギー技術などの採用を推進するほか、既存建物の有効活用にも積極的に取り組んでいます。

強み・特徴

- 日本初の実用免震ビルをはじめ、研鑽を積み重ねた独自の技術力
- さまざまなニーズに対応できる提案力と組織的シナジー
- 「誠実施工」を貫く熱意と人材力

2025年度実績

売上高 1,801億円
売上総利益 193億円

2027年度目標

売上高 1,850億円
売上総利益 185億円



不動産事業等

事業内容

不動産事業として賃貸事業や開発事業、再開発・土地区画整理事業に取り組むとともに、新事業として、再生可能エネルギー発電などのエネルギー事業、PPP/コンセッションのほか、地方創生に貢献する事業への取り組みを推進しています。

強み・特徴

- 下水道等インフラ管理における官民連携事業、バイオマスや太陽光などの再生可能エネルギー事業、地方創生に資する事業における取り組み実績
- プロジェクト創出からスキーム構築、資金調達、事業化までの一貫した開発ノウハウ
- 学術連携、オープンイノベーション等を通じたベンチャー企業との共創環境の構築
- 当社グループの幅広いネットワークを活用した多様な事業機会

2025年度実績

売上高 118億円
売上総利益 15億円

2027年度目標

売上高 220億円
売上総利益 55億円

INDEX

Introduction

SECTION 01 価値創造の源泉

成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02 価値創造を実現する戦略

SECTION 03 価値創造を支える基盤

SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ

磨き上げてきた強み バリューチェーン

当社は、バリューチェーンにおける「研究開発・提案」、「企画・設計」、「施工・品質」、「運用・維持管理・リニューアル」、「資源循環」の5工程に対し、当社の持つ「技術力」、「提案力」、「人材力」という3つの強みを掛け合わせることで、各プロセスの高度化と相互連携を実現しています。これにより、高付加価値なソリューションの提供を可能とし、事業競争力の強化と持続的な成長を支える基盤を構築しています。

研究開発・提案

共創の建設

技術本部を中核とした研究開発体制のもと、土木・建築の技術開発に加え、環境・省エネルギー技術など幅広い分野で先進的な技術開発を推進しています。現場の課題に根差した実践的な研究と、社会ニーズの変化を見据えた提案を通じて、新たな価値創造に挑戦し続けます。

資源循環

人々の快適で安全・安心な暮らしと、美しい自然との両立

「環境に配慮した事業の推進」を重要課題の一つとして位置づけ、CO₂排出削減や省エネルギー化に積極的に取り組んでいます。設計・施工段階からリサイクル材の活用や省資源工法などの技術を積極的に導入し、サーキュラーエコノミーの実現を通じて持続可能な社会の構築に貢献します。

運用・維持管理・リニューアル

社会のレジリエンスを支える

竣工後もお客さまとの長期的なパートナーシップを大切に、建物・構造物のライフサイクル全体を見据えたメンテナンスやリニューアルを行います。専門性の高い人材による点検・診断から修繕計画の策定、大規模改修までの一貫した対応で、社会インフラや建築物の長寿命化と資産価値の維持・向上に貢献します。

企画・設計

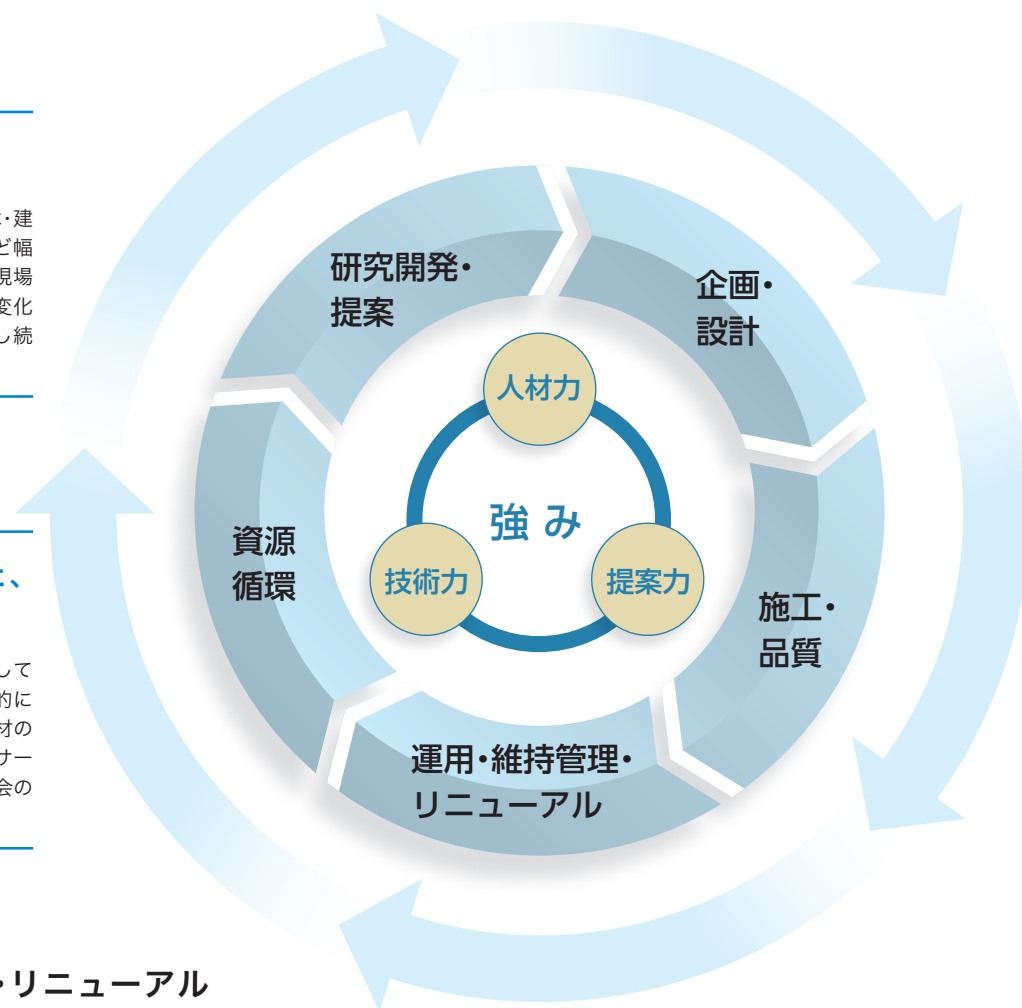
社会ニーズの変化に対応する提案力

長年にわたる豊富な施工実績と知見を活かし、お客さまや社会のニーズを的確に捉え、最適なソリューションをご提案します。また、設計段階から高度な専門技術や先進技術を取り入れることで、安全性・経済性・環境性能を高次元で両立する計画を実現します。

施工・品質

誠実施工

シールド工法をはじめとするトンネル技術や建築物における免震技術など、当社が長年培ってきた技術力と、当社の財産である専門人材による厳格な品質管理体制により、高難度の工事においても確かな品質と安全を確保します。さらに、ICT・DXの積極的な活用を通じて施工の効率化と生産性向上を推進し、工期の最適化にも取り組んでいます。



INDEX

Introduction

SECTION 01 価値創造の源泉

成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02 価値創造を実現する戦略

SECTION 03 価値創造を支える基盤

SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ

価値創造を実現する資本

当社は、「財務資本」、「製造資本」、「知的資本」、「人的資本」、「社会関係資本」、「自然資本」の6つの経営資本を有機的に結び付け、それぞれの強みを最大限に発揮することで、競争優位性の高い事業基盤を構築しています。これらの資本を効果的かつ効率的に活用することにより、収益力の持続的な向上を図るとともに、中長期的な企業価値の創出を推進し、ステークホルダーとの価値共創を一層加速していきます。



財務資本

P.71

総資産	4,408億円
純資産	1,939億円
自己資本比率	44.7%
強み	創業以来100年を超える歴史のなかで堅実な経営を続け、安定した財務基盤を築いてきました。公共インフラから民間建築まで多様な事業ポートフォリオにより、景気変動に左右されにくい収益構造を確立しています。健全な自己資本比率を維持しながら、成長投資と株主還元のバランスの取れた資本政策を推進しています。
目指すべき方向性	資本効率の向上を重視した経営を推進し、ROEをはじめとする収益性指標の持続的な改善を目指します。戦略的な投資判断と事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を図るとともに、安定的・継続的な株主還元を通じて、全てのステークホルダーの期待に応えていきます。



製造資本

P.30
P.32

建設資機材等製造工場	2カ所
再生可能エネルギー発電所	2カ所
強み	全国の拠点ネットワークに加え、シールドマシンの製造工場を保有し、設計から製造・施工まで一貫した対応が可能な体制を構築しています。さらに、バイオマス発電所等のエネルギー関連施設も保有・運営しており、建設事業の枠を超えた多角的な事業基盤とノウハウを蓄積しています。
目指すべき方向性	計画的な設備投資を行うことで、一貫したシールド施工体制のさらなる高度化を図ります。また、再生可能エネルギー関連施設の安定的な運転および運営ノウハウを通じて、脱炭素社会への貢献と安定的な収益基盤の確立を目指します。



知的資本

P.34
P.36

研究開発費	18.7億円
特許保有件数	766件
強み	長年の研究開発と施工実績から蓄積された独自技術・特許技術は、当社の競争力の源泉です。技術本部を中核に、土木・建築・環境および新領域の各分野における先進的な技術開発を推進し、数多くの賞を受賞するなど、業界内外から高い評価を得ています。
目指すべき方向性	カーボンニュートラルやインフラ老朽化対応など、社会課題の解決に資する技術開発を重点的に推進します。また、クロスイノベーションセンターを拠点としたオープンイノベーションの推進により、産官学民の連携を強化し、従来の建設技術の枠を超えた新たな価値創出に挑戦していきます。



人的資本

P.47

連結従業員数	2,612人
技術士	200人
一級建築士	355人
強み	高度な専門技術を持つ技術者集団が当社の最大の財産です。トンネルや免震など専門分野に精通した技術者を多数擁し、世代を超えた技術の伝承を組織的に推進しています。さらに、多様な現場経験を通じた人材育成により、複雑化する工事に対応できる現場力の高い人材を輩出しています。
目指すべき方向性	当社の強みである高度な専門技術と現場力をさらに進化させるため、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を推進し、社員エンゲージメントの向上を図ります。加えて、DX人材の確保やリスクリングの強化を通じて、次世代を担う人材を育成することで、技術継承とイノベーションを両立した持続的な人材基盤を構築していきます。



社会関係資本

P.55

奥村組協代会	1,092社
強み	100年を超える歴史を通じて築いたお客さま・協力会社・地域社会との強固な信頼関係は、当社のかげがえのない資産です。協力会社との長期的なパートナーシップにより安定した施工体制を確保するとともに、地域に根差した事業活動を通じて、社会との共生を大切にしています。
目指すべき方向性	サプライチェーン全体での持続可能性向上に取り組み、協力会社との共存共栄を一層推進します。地域社会への貢献活動の充実やステークホルダーとの対話の強化を通じて社会的信頼をさらに高め、社会課題の解決に貢献する「選ばれる企業」であり続けることを目指します。



自然資本

P.30

再生可能エネルギー発電容量	55,975kW
強み	事業活動が自然環境に与える影響を踏まえ、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。設計段階におけるZEB提案の促進や、施工時における建設副産物の排出削減・再資源化、CO2排出量削減等、環境と調和した事業活動を推進しています。
目指すべき方向性	カーボンニュートラル実現に向け、事業活動全体でのGHG排出量削減を計画的に推進します。再生可能エネルギーの活用拡大、環境配慮型工法・材料の開発、生物多様性の保全等、脱炭素・資源循環・自然共生の取り組みを統合的に進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

INDEX

Introduction

SECTION 01 価値創造の源泉

成長の軌跡とDNA
磨き上げてきた強み
価値創造を実現する資本

SECTION 02 価値創造を実現する戦略

SECTION 03 価値創造を支える基盤

SECTION 04 価値創造の成果

PICK UP

トップメッセージ

2030年に向けたビジョン

中期経営計画

社外取締役メッセージ